

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第65期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社東京エネシス

**【英訳名】** TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 猪野 博行

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋六丁目9番7号

**【電話番号】** 03-3434-0151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小島 敏男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋六丁目9番7号

**【電話番号】** 03-3434-0151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小島 敏男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間		第65期 第3四半期 連結累計期間		第64期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		34,110		41,396		48,032
経常利益	(百万円)		1,822		4,231		2,205
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,276		1,354		1,344
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		678		1,243		528
純資産額	(百万円)		45,102		44,611		43,895
総資産額	(百万円)		58,823		60,807		60,357
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)		36.45		38.69		38.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		76.3		73.0		72.4

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間		第65期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)		26.86		34.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

震災以降、当社グループは、原子力部門においては福島第一原子力発電所の冷温停止状態の達成や福島第二原子力発電所の緊急事態解除への対応、また、火力部門においては夏季や冬季に向けた電力供給確保への対応を最重点に掲げ、全力を傾注してまいりました。

具体的には、福島第一原子力発電所の循環冷却水系の信頼性向上等の諸対策工事、福島第二原子力発電所の非常用電源の復旧工事等、並びに火力発電所の復旧工事、火力休止設備の運転再開工事及びガスタービン発電設備の緊急増設工事等に、最大限の取り組みを行ってまいりました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、発電設備工事業の増加により、総額で前年同期比133億57百万円増の469億43百万円となりました。

売上高は、発電設備工事業、電気・通信設備工事業ともに増加したことにより、総額で前年同期比72億85百万円増の413億96百万円となりました。

次期繰越高は、前年同期比5億33百万円増の269億44百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、原子力発電所及び火力発電所の工事を積極的に取り組んだことから当初の計画より工事量が増加したこと、かつ短い工期の中で昼夜を分かたず必要となる要員を集中的に投入したことにより作業効率が向上したこと、さらに経営全般にわたる徹底した諸経費の削減等により、前年同期比24億99百万円増の41億45百万円となり、経常利益は、前年同期比24億8百万円増の42億31百万円となりました。四半期純利益は、震災により被った損失や投資有価証券評価損等の特別損失の計上に加え、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩し等を行いました。前年同期比78百万円増の13億54百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (発電設備工事業)

受注高は、水力部門が減少となりましたが、火力部門が電力安定供給に向けた運転再開・設備増強工事等により増加し、原子力部門も増加となりましたので、前年同期比148億14百万円増の383億58百万円となりました。売上高は、原子力部門が減少となりましたが、火力部門が電力安定供給に向けた運転再開・設備増強工事等により増加となりましたので、前年同期比70億85百万円増の332億2百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比14億58百万円増の50億82百万円となりました。

(電気・通信設備工事業)

受注高は、変電部門、空調部門、電設部門等の減少により、前年同期比15億34百万円減の79億19百万円となりました。売上高は、変電部門、通信部門が減少となりましたが、電設部門がデータセンター電気設備工事の一部完成等により増加し、空調部門も増加となりましたので、前年同期比2億12百万円増の76億16百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比5億74百万円増の39百万円となりました。

(その他の事業)

受注高は、不動産事業の増加により、前年同期比80百万円増の6億18百万円となりました。売上高は、リース・レンタル事業の減少により、前年同期比9百万円減の5億28百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比3百万円減の1億28百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、発電設備工事業の受注高が著しく増加しております。

これは主に火力部門における電力安定供給に向けた運転再開・設備増強工事等の受注高が増加したことによるものであります。

<受注高>

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	比較増減 (百万円)
発電設備工事業	23,543	38,358	14,814

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,589,000
計	72,589,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,261,752	37,261,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	37,261,752	37,261,752		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		37,261,752		2,881		3,723

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,261,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,503,000	34,503	同上
単元未満株式	普通株式 497,752		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,261,752		
総株主の議決権		34,503	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式569株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9-7	2,261,000		2,261,000	6.07
計		2,261,000		2,261,000	6.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	4,716	4,750
受取手形・完成工事未収入金等	14,426	18,814
有価証券	7,536	5,253
未成工事支出金	2,898	5,466
その他	2,931	2,968
貸倒引当金	4	6
<b>流動資産合計</b>	<b>32,505</b>	<b>37,247</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	1 6,954	1 6,728
土地	1 10,888	1 11,022
その他（純額）	1 984	1 807
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,827</b>	<b>18,558</b>
無形固定資産	98	74
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,494	2,490
その他	2,496	2,501
貸倒引当金	65	64
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,925</b>	<b>4,926</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>27,851</b>	<b>23,559</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,357</b>	<b>60,807</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,596	5,606
短期借入金	334	573
未払法人税等	718	694
未成工事受入金	280	380
引当金	775	453
その他	2,826	2,540
流動負債合計	10,530	10,249
固定負債		
長期借入金	246	241
退職給付引当金	5,385	5,453
引当金	24	22
その他	274	228
固定負債合計	5,931	5,946
負債合計	16,462	16,195
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	38,182	39,011
自己株式	986	988
株主資本合計	43,807	44,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	242
その他の包括利益累計額合計	128	242
少数株主持分	216	218
純資産合計	43,895	44,611
負債純資産合計	60,357	60,807

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	34,110	41,396
売上原価		
完成工事原価	29,882	34,868
売上総利益		
完成工事総利益	4,227	6,527
販売費及び一般管理費	2,581	2,382
営業利益	1,646	4,145
営業外収益		
受取利息	35	21
受取配当金	129	59
その他	26	15
営業外収益合計	190	96
営業外費用		
支払利息	13	9
その他	0	0
営業外費用合計	14	9
経常利益	1,822	4,231
特別利益		
固定資産売却益	518	-
その他	4	-
特別利益合計	522	-
特別損失		
災害による損失	-	465
投資有価証券評価損	-	607
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	-
その他	34	19
特別損失合計	64	1,091
税金等調整前四半期純利益	2,280	3,139
法人税、住民税及び事業税	436	1,112
法人税等調整額	539	670
法人税等合計	975	1,783
少数株主損益調整前四半期純利益	1,305	1,356
少数株主利益	29	2
四半期純利益	1,276	1,354

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,305	1,356
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	626	113
その他の包括利益合計	626	113
四半期包括利益	678	1,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649	1,240
少数株主に係る四半期包括利益	29	2

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	54百万円	35百万円

1 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
建物	8百万円	建物	8百万円
構築物	1百万円	構築物	1百万円
土地	32百万円	土地	32百万円
その他	0百万円	その他	0百万円
計	43百万円	計	43百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
減価償却費	638百万円	579百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	発電設備 工事業	電気・通信設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,117	7,404	33,521	537	34,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	12	15	1,019	1,035
計	26,120	7,416	33,537	1,557	35,094
セグメント利益又は損失( )	3,624	535	3,089	131	3,221

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,089
「その他」の区分の利益	131
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	1,684
その他の調整額	123
四半期連結損益計算書の営業利益	1,646

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	発電設備 工事業	電気・通信設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,202	7,616	40,819	528	41,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	120	121	1,478	1,599
計	33,203	7,737	40,940	2,007	42,947
セグメント利益	5,082	39	5,122	128	5,250

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,122
「その他」の区分の利益	128
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	1,550
その他の調整額	459
四半期連結損益計算書の営業利益	4,145

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	(円)	36.45	38.69
(算定上の基礎)			
四半期純利益	(百万円)	1,276	1,354
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益	(百万円)	1,276	1,354
普通株式の期中平均株式数	(株)	35,008,743	35,000,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

取締役会において、次のとおり中間配当を決議し、配当を実施しております。

- (1) 決議年月日 平成23年10月28日
- (2) 中間配当の総額 262,501,373円
- (3) 1株当たりの額 7円50銭
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社東京エネシス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 上 玄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太 田 周二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白 羽 龍 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。